

今週の為替相場見通し(2017年11月13日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		113.09 ~ 114.73	113.54	112.00 ~ 115.00
ユーロ	(ドル)		1.1553 ~ 1.1678	1.1666	1.1500 ~ 1.1700
(1ユーロ=)	(円)		131.40 ~ 133.12	132.41	131.00 ~ 133.50
英ポンド	(ドル)		1.3059 ~ 1.3229	1.3191	1.3050 ~ 1.3250
(1英ポンド=)	(円)	*	148.45 ~ 150.33	149.79	148.50 ~ 150.50
豪ドル	(ドル)		0.7628 ~ 0.7701	0.7659	0.7500 ~ 0.7800
(1豪ドル=)	(円)	*	86.79 ~ 87.70	86.97	85.00 ~ 89.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 和地 淳史

(1)今週の予想レンジ: 112.00 ~ 115.00 円

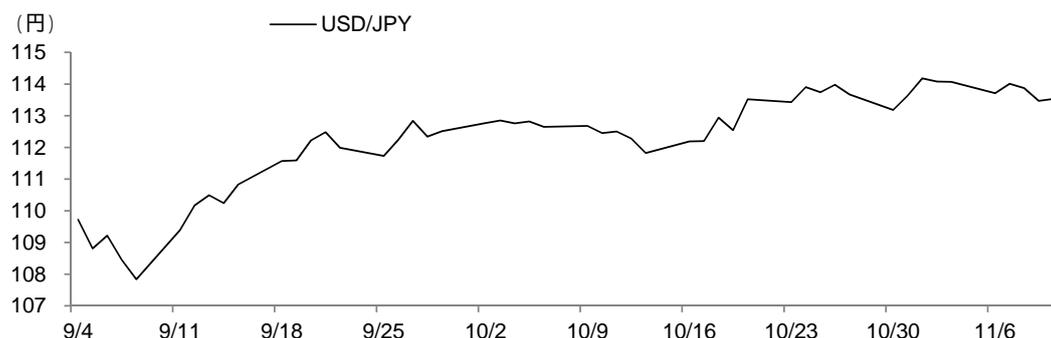
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は、上値重い展開となった。週初6日に114円近辺でオープンしたドル/円は、株価上昇を受けて買い優勢となり、節目とみられていた114円台半ばを上抜けると週高値の114.73円まで急伸。しかし、買い一巡後は急速に売り戻され、米金利低下も相俟って114円近辺まで反落。その後もじり安の展開が続き、113円台後半まで押し戻された。7日は日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新する中、ドル/円も114円前半まで反発。その後はトランプ米大統領が訪韓中に必要であれば北朝鮮に対する軍事力行使を辞さないと言ったことが嫌気されたことなどから、113円台後半まで反落。8日も米上院共和党が法人税減税の1年先送りを検討との報を受けて上値重い展開が続いた。欧州各国の株価も軒並み軟化する中、米州知事選挙で共和党候補が敗北したことを受けて税制改革の実現性に疑念が高まる展開となると、113円台前半まで下げ幅を拡大。その後は米株とともに113円台後半まで反発し、9日には株価の堅調推移を背景に114円台前半を回復する場面も見られた。しかし、株価が堅調な展開から一転、急落となると、ドル/円も再び113円台前半まで連れ安に。さらに米共和会上院案が下院案と大きく異なるとの報を背景に税制改革への不透明感が高まり、週安値となる113.09円まで値を下げた。ただし、共和会上院案が正式に発表された後は113円台前半を回復。10日は株価も底堅く推移し、米11月ミシガン大学消費者マインドへの反応も限定的となり、113.54円で越週となった。

今週のドル/円相場は、底堅い展開を予想。先週は米税制改革に関する報に上下する動きが見られたものの、基本的には材料難で値動きは限定的となっている状況。下値では株価の堅調な動きを背景に押し目買いの動きにサポートされる一方、上値では短期勢・オプション勢の利食いや海外投資家等の売りが強まっている。今週も、引き続き米税制改革についての材料に注目。ただし、米下院での採決が今週に予定されているが、既に2019年まで先送りされている減税への期待感は大きくはなく、上院と下院でのすり合わせが続く展開となったとしても売る向きは限定的か。なお、経済指標では、米国の物価関連指標や15日(水)の米10月小売売上高には注目しておきたいものの、ハリケーンによる影響が続いている中では材料としにくい。また、FRB要人発言も予定されているが次期FRB議長が決まった後であることを考えるとやはり反応はしにくい。先週に若干のポジション調整をこなした後であることを鑑みれば、基本的には直近レンジの中で底堅い動きとなろう。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/6~11/10)の値動き: 安値 113.09 円 高値 114.73 円 終値 113.54 円



2. ユーロ

(1)今週の予想レンジ: 1.1500 ~ 1.1700 131.00 ~ 133.50 円

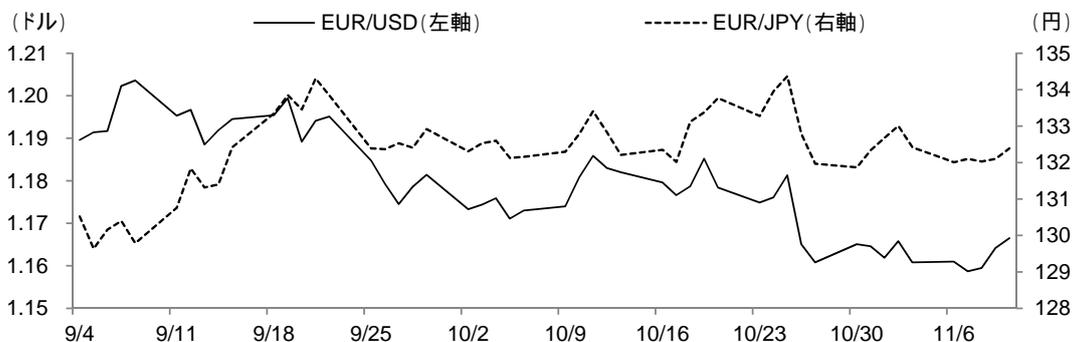
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は小幅レンジ推移。週初6日のユーロ/ドルは1.16台前半でオープン。先週末からのユーロ売りの流れが継続する中、1.15台後半まで値を下げた。しかし、米金利が低下すると1.16台前半を回復。7日には節目である1.1600を明確に下回るとストップを巻き込みながら週安値となる1.1553まで値を下げたが、同水準では買い意欲がみられ1.16台手前まで値を戻す。8日は米上院共和党が法人減税先送りを検討との報道を背景にドル売りが強まり、ユーロ/ドルは1.16台前半まで上昇。しかし上値を追う動きは限られ、1.15台後半までじり安の展開となった。9日は1.16台を目前に上値重く推移したが、米長期金利が低下すると欧米金利差の縮小を見込んだユーロ買い・ドル売りが優勢となり、1.16台前半まで買い進められた。さらに米税制改革に対する不透明感が強まり、ドル売り優勢地合いになると、ユーロ/ドルは一時1.1655まで上伸。10日はECB理事会メンバーのノボトニー・オーストリア中銀総裁が「ECBが来年9月までの資産買い入れ継続を決定した際、買い入れ終了の明確な意図を示すべきだった」と述べたことから出口観測が浮上。米国では法人税減税が2019年の先送りされる可能性も意識され、週高値1.1678まで上昇した後、1.16台後半で越週した。一方、対円は週を通じて小動きの展開。週初6日は132円台半ばでオープン。東京時間にはドル/円が直近高値をブレイクする動きに連れてクロス円も円安が進み、週高値133.12円まで上昇するが、その後は利益確定売りに押される形で上げ幅を縮小。海外時間にかけても続落基調が続き、132.00円近辺まで値を下げた。7日は特段の材料に欠け、132円を挟んでの小幅レンジ推移。8日はムニューシン米財務長官が「法人減税は来年度からのスタートを強く希望する」との発言が見られ、米税制改革を巡る不透明感からドルが弱含み、ユーロ/円も週安値131.40円をつけた。9日は日経平均株価が値幅860円の高値波乱を見せる中、リスクセンチメントの後退も見られ、ユーロ/円は上値を切り下げ、131円台後半で推移。10日は上記ノボトニー・オーストリア中銀総裁の発言を受けてユーロ買いが強まる中、引けに欠けて132.54円まで上昇。結局132円台半ばでの越週となった。

今週のユーロ相場は、引続き小幅レンジ推移の展開を予想する。先月末のECB政策理事会を通過後、ユーロ相場は材料難の中で小幅レンジ推移が継続している。先週のユーロ/ドルの値幅は125pに留まった他、ボラティリティ市場においても、ユーロ/ドルの期間1Mインプライドボラティリティは5%半ばに位置し、年初来安値水準で軟調に推移している。株式市場は各国で堅調推移が続いているものの、為替市場の反応は限定的となっており、FRBやECBの金融政策の方向感についても、不透明な状況には至っていないことから、当面は現状の政策スタンスを意識しつつ、ユーロ相場は横ばい推移の展開が予想される。スペイン・カタルーニャ州の独立問題についても一旦は落ち着きを見せており、12月21日の州議会選挙の動向には注意が必要となるが、今週は大きなトピックになることはないであろう。先週のノボトニー氏の発言を踏まえれば、今週もECBメンバーからタカ派な発言が追加で見られることも考えられるが、既往レンジをブレイクほどのインパクトは想定しにくく、既往レンジでの推移が継続するものとする。今週の主な経済指標は14日(火)にユーロ圏7~9月期GDP(速報値)、独11月ZEW調査、16日(木)ユーロ圏消費者物価指数(HICP)(確報値)が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/6~11/10)の値動き: (対ドル) 安値 1.1553 高値 1.1678 終値 1.1666
(対円) 安値 131.40 高値 133.12 終値 132.41



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.3050 ~ 1.3250 148.50 ~ 150.50 円

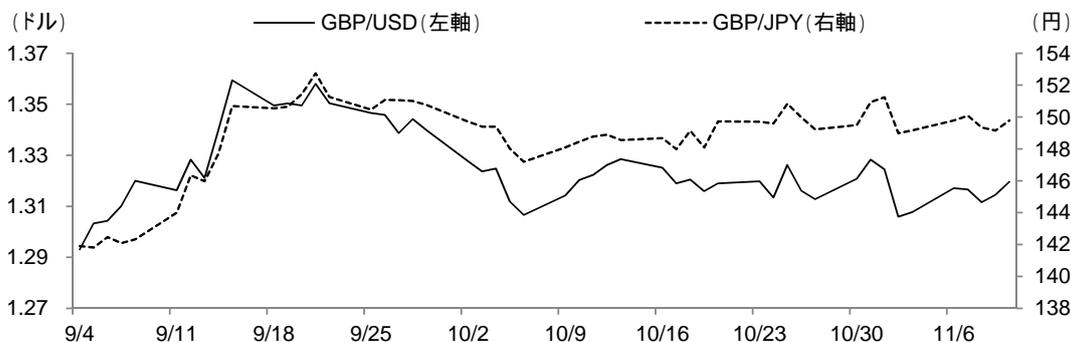
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対主要通貨で概ね小幅上昇。週初のポンド堅調は、2日の英中銀金融政策委員会後のポンド下押し局面からの調整的な反発が、引き続き継続した値動きと考えられた。同委員会は、市場の予想通り25bpの利上げに踏み切ったものの、将来的に見込まれる追加利上げのペースが市場の思惑よりもゆっくりと読まれたことなどからポンド下落を招いていた。この間、英経済指標は、7日にハリファックス8~10月住宅価格、9日の王立公認不動産鑑定士協会(RICS)10月住宅価格、10日の英9月鉱工業/製造業生産、英9月貿易収支などが発表されたが、いずれも市場の関心は高くはなく、ポンドの値動きに影響した様子は読み取れなかった。週後半、ドルが全般的に軟調推移したのは、法人税減税などが期待され、米株価押し上げに貢献していた米共和党下院の税制改革案が、米共和党上院案では法人税減税が1年先送りになるなど期待が萎む内容になり、失望感からの反動で米株安、ドル安を招いたものと考えられた。10日には英のEU離脱関連でいくつかの興味深い報道が聞かれた。メイ首相が離脱取り止めの可能性を封じるために、明確な離脱期限(2019年3月29日のGMT 23:00)を法制化しようとしたり、EU側のバルニエ首席交渉官との6回目の交渉を終え、デイビス離脱担当相が「(離脱交渉は)進展を見せた」と述べたり、リスボン条約50条の条文を作成したカー卿が「(2019年3月29日の)離脱期限までは、英はいつでも離脱を取り止めることができる」と述べたことなどが注目を集めた。同日、ポンドが全般に水準を切り上げた要因ははっきりしないものの、デイビス離脱担当相の(いつもの)過度に楽観的な発言を真に受けたと言うよりも、おそらくは、離脱取り止めの可能性が存在するとの認識を好感した値動きだったのではないかと思われた。

今週の英ポンド相場は、現行水準での横這いから、敢えて見込むなら軟調推移を予想。横這いを見込むのは、新規材料の出現を期待できないから。敢えて軟調推移を中心に見るのは、英のEU離脱交渉に進展が期待できないから。英の離脱交渉は2週間後に再開され、そこで十分な進展が得られたと判断されれば、離脱後の交易条件などを規定する将来協定の交渉が始まるものと考えられている。しかし、ジョンソン外務相の失言やパテル国際開発相の辞任など閣内にさまざまな問題を抱え、離脱派/残留派の双方から突き上げを食らっているメイ首相の求心力が大きく低下しており、交渉の争点と見られる離脱に際しての金銭的負担のとりまとめが2週間以内に行える可能性は極めて低いものと見ている。離脱取り止めの可能性は、引き続き、金融市場に好感されることだろうが、世論が取り止めに動く気配を見せない現状で、こちらも明確な進展を得られる可能性は考え難い。英中銀は向こう2年で25bp×2回程度の利上げを見込んでいるようだが、この点に関しても、早晚、新たな思惑がポンド相場に影響を与えるような展開は考え難い。足元ポンドは前年同期対比で概ね横這い(気持ちポンド安程度)に推移しており、英インフレの唯一最大の供給源であったポンド安による輸入物価押し上げ効果は、少なくとも当面は沈静化しよう。足元堅調な燃料価格も、前年比で見て物価全般を明確に上振れさせるほどの力強さがあるとは思えない。勿論、今後の物価動向は、今後のポンド動向、原油価格動向などに左右されるはずだが、その先行きが読めないのは、英のEU離脱の影響が読めないのと同様に、現時点で決定的な新規材料とはなり得ないだろう。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/6~11/10)の値動き: (対ドル) 安値 1.3059 高値 1.3229 終値 1.3191
(対円) 安値 148.45 高値 150.33 終値 149.79



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

(1)今週の予想レンジ: 0.7500 ~ 0.7800 85.00 ~ 89.00 円

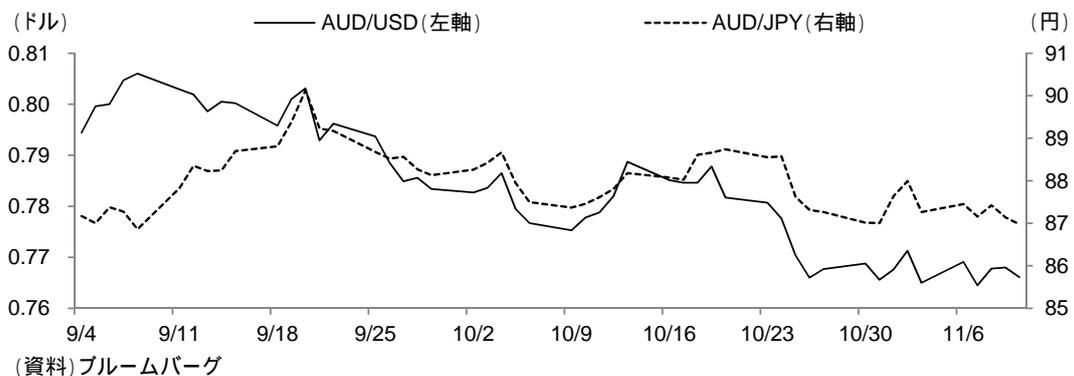
(2)ポイント(先週の回顧と今週の見通し)

週初6日の豪ドルは0.76台半ばでオープン。日中は目立ったニュース無く、横ばい推移。海外市場に入り、米債利回り低下によるドル売りと商品価格の上昇を背景に、米ドル売り/豪ドル買いが入り、豪ドルは0.76台後半に上昇した。翌7日の豪ドルは0.76台後半でスタート。日中、豪州ASX200株価が10年ぶりに6000ドルの大台に乗せたが、豪ドルへの影響は限定的だった。RBA理事会も市場予想通りの政策金利据え置き、豪州準備銀行(RBA)声明文も前回内容をほぼ踏襲するものとなり(声明文について:「世界経済は引き続き順調に回復している。中国でインフラや不動産建設への支出が増加していることが追い風となっているものの、負債が膨らんでいることが中期的なリスク」と述べられ、前回声明文とほぼ同内容になっている。また、昨今の株価堅調を受けて「株式市場は堅調に推移しており、クレジットスプレッドは縮小した」との文言が加わった)豪ドルは0.76台後半で横ばい推移。しかし、海外市場に入り、ドルインデックス上昇から、豪ドルはじりじりと0.76台半ばに下落した。8日の豪ドルは0.76台半ばでスタート。日中、目立ったニュース無く、横ばい推移。海外市場に入り、米税制改革を巡る不透明感の高まりからドル売りが進行し、豪ドルは0.76台後半に上昇した。9日の豪ドルは0.76台後半で取引始まり、予想より弱い豪州住宅ローン件数や中国の指標を受け0.76台後半で小動きとなった。海外市場では米国の税制改革法案の行方に注目が集まる中、0.76台半ばではサポートされ見慣れた0.76台後半で取引を終えた。10日の豪ドルは0.76台後半でスタート。注目のRBA四半期金融政策報告書ではインフレ見通しが小幅に下方修正され、一時0.7665をタッチするも、その後すぐに0.76台後半に戻した。海外市場に入り、米税制改革の法人税減税の行方を巡る不透明感から、リスク通貨の豪ドルは0.76台半ばに下落し、越週した。

今週の豪ドル相場は、上値が重い展開を想定する。先週報告された四半期金融政策報告において、RBAはインフレと経済成長の予想を下方修正したことや、豪ドルが上昇する場合については、インフレと経済成長の回復は鈍化することもあるとし、現行の金融政策が当面据え置かれる可能性が高まっている。よって、金融政策サイドから豪ドルを積極的に買う材料は見当たらない。懸念する環境下、注目の豪10月雇用統計など経済指標が市場予想を下回る場合、中国において懸念が生じる際等については、下落する可能性がある。また、株などグローバルに堅調に推移するリスク資産が下落する場合については、キャリー通貨のアンワイドが発生する可能性もあり、キャリー通貨の一つである豪ドルは売り圧力が強まる可能性がある。ポジションからの観点としては、足許投機筋の豪ドルロングポジションは減少方向にあるものの、引き続き大きくネットロングであることから、下落するほうがペインサイドではないであろうか。一方、経済指標が市場予想を上回る場合や中央銀行高官がタカ派寄りなトーンを示す場合等については、狭いレンジをブレイクして上昇する可能性もある。チャートポイントとしては、レジスタンスは節目の0.7700、11月2日高値の0.7730がポイント。サポートは、11月7日の0.7627、10月27日の0.7625が意識される展開か。注目材料としては、14日(火)にNAB企業景況感、15日(水)に11月ウェストバック消費者信頼感数、16日(木)に、10月雇用統計の発表が予定されている。

(3)先週末までの相場の推移

先週(11/6~11/10)の値動き: (対ドル) 安値 0.7628 高値 0.7701 終値 0.7659
(対円) 安値 86.79 高値 87.70 終値 86.97



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。